

J R 四国労組ニュース

平成30年5月8日（No.22／1）

発行責任者／中濱 斉

編集責任者／森安 祐貴

平成30年3月期決算

5期ぶりの赤字決算

鉄道運輸収入239億円確保も災害損失が響く

本部は、4月27日に開催された経営協議会において、「平成30年3月期決算」について説明を受けた。

冒頭、会社より「当期におけるわが国経済は、景気が緩やかな回復基調で推移した。このような状況のなか、四国における基幹的公共輸送機関としての役割を果たすべく、安全・安定輸送の確保に全力で取り組むとともに、各事業においてサービス品質の向上と収益の拡大、地域社会との積極的な連携に取り組んできた。その結果、鉄道運輸収入、その他収入及びグループ会社の売上げも増加し、営業収益は3期連続の増収となった。この間の社員の努力に深く感謝する。しかしながら、災害による特別損失30億円の影響もあり、連結・単体ともに増収減益となった。平成30年度は、景気の先行きが読めず、インバウンドも頭打ち感がある。前期の四国デスティネーションキャンペーンの反動など厳しい状況が想定されるが、貴側とも協力しながら今取り組んでいる施策をブラッシュアップしていきたい」との考え方が示され、その後、概況について説明があった。

【平成30年3月期 個別決算概況】

営業収益では、台風災害等の影響等はあったものの、「四国デスティネーションキャンペーン」等の効果やインバウンドが好調に推移したことなどにより、旅客運輸収入は前期比3億円増の239億円となった。また、マンション販売など各事業で増収となり、その他収入を含む営業収益は前期比20億円増の309億円となった。

一方、営業費は、人件費が減少したものの、動力費の増加や新型車両の投入に伴う減価償却費の増加等により、前期比17億円増の426億円となった。

この結果、営業利益は前期比2億円改善の△117億円となった。また、営業外損益は経営安定基金運用収益の増加などにより前期比12億円増の112億円となった。

経常利益は前期比15億円改善の△5億円となり2期連続の経常赤字となった。また、最終利益である当期純利益は、災害損失等により前期比19億円悪化の△6億円となり、5期ぶりの赤字決算となった。

平成31年3月期の業績予想としては、営業収益297億円、経常利益△15億円、当期純利益10億円を見込んでいる。

J R 四 国 労 組 ニ ュ ー ス

平成30年5月8日（No.22／2終） 発行責任者／中濱 斉 編集責任者／森安 祐貴

【個別決算】

比較損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成28年度 決 算 A	平成29年度 決 算 B	増 減 額 B - A	前 期 比 B / A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	289	309	20	106.9	3期連続の増収
旅 客 運 輸 収 入	236	239	3	101.5	定期外収入(3.4億) 3期連続の増収
そ の 他 収 入	52	69	16	131.6	分譲マンション販売(14.3億)、観光列車車内販売(1.2億)
営 業 費	409	426	17	104.3	
人 件 費	157	154	3	98.0	給与(3.8億)
動 力 費	16	18	2	112.4	軽油(1.3億)、電力(0.6億)
業 務 費	66	78	11	116.9	分譲マンション原価(8.1億)、観光列車車内販売原価(0.9億)
修 繕 費	96	96	0	100.1	
諸 税	11	11	0	106.6	
減 価 償 却 費	60	66	6	110.6	車両(5.4億)
営 業 利 益	120	117	2	-	
営 業 外 損 益	99	112	12	112.6	
うち経営安定基金運用収益	55	68	13	124.5	有価証券運用益(23.2億)、機構貸付金利息(9.7億)
うち機構特別債券受取利息収益	35	35	-	100.0	
経 常 利 益	20	5	15	-	2期連続の経常赤字
特 別 損 益	29	5	35	-	当期は災害損失(30.4億)
うち機構からの設備投資助成金	37	36	0	97.4	
税 引 前 当 期 純 利 益	9	10	20	-	
法 人 税 等	3	4	0	-	
当 期 純 利 益	12	6	19	-	5期ぶりの赤字決算 / 3期連続の減益

比較貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成28年度 期 末 A	平成29年度 期 末 B	増 減 額 B - A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	176	304	128	有価証券(122.9億)
固 定 資 産	1,201	1,200	1	
経 営 安 定 基 金 資 産	2,373	2,386	13	有価証券評価額の増加(13.5億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	-	
資 産 合 計	5,150	5,292	141	
流 動 負 債	314	366	51	未払金(34.7億)、前受金(21.9億)
固 定 負 債	504	585	81	長期借入金(71.2億)、災害損失引当金(28.1億)
機構特別債券の引受けのための借入金	1,400	1,400	-	
負 債 合 計	2,218	2,351	133	
純 資 産 合 計	2,932	2,940	8	有価証券評価差額金の増加(14.4億)、当期純利益(6.5億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,150	5,292	141	

平成31年3月期の業績予想

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成29年度 決 算 実 績 A	平成30年度 事 業 計 画 B	増 減 額 B - A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	309	297	12	旅客運輸収入、分譲マンション販売等の減
営 業 利 益	117	106	11	
経 常 利 益	5	15	9	経営安定基金運用益の減
当 期 純 利 益	6	10	16	平成29年度は災害損失

以 上